

県に県北浄化センター、減容化施設の再考を 求める申し入れを決議

意見書・決議を可決

国など関係機関へ送付

- 蓄積され続ける汚泥の即刻搬出を求める意見書（7度目）
- 県北浄化センター汚泥減容化施設についての申し入れに関する決議
- 2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書
- 「原発ゼロ」の政治決断を求める意見書
- 東京電力が示した「財物賠償基準」を見直しさせ、「再取得価額」を基準とした賠償基準とすることを求める意見書
- 政府が行った「原発事故収束宣言」の撤回を求める意見書
- 「自主的避難区域」における精神的損害に対する賠償についての中間指針の見直しを求める意見書

県北浄化センター汚泥減容化施設についての申し入れに関する決議

県は、10月29日に開催された第23回阿武隈川上流流域下水道県北浄化センター環境保全協議会の席上で、唐突にも浄化センターの汚泥の仮設乾燥施設について日本下水道事業団と委託協定を締結したと報告した。また、下水道事業団は、単なる乾燥施設建設として一般競争入札を行う公告を行った。

県がセンター建設時の協定違反を承知のうえ地元に対して何の説明もしないまま方針のみを伝えることは、住民感情を逆なでするものである。まして入札ともなればどのような施設になるのかもまったく知らされないことになる。よって、現時点ではどのような施設も認める段階にはない。そればかりか、単なる乾燥施設では減容化はできても、問題の発端である放射能の容積あたりの濃度がより高くなる。汚泥の搬出を更に困難にするだけで、かえって問題解決について收拾がつかなくなる恐れがある。したがって、下水道事業団との契約をいったん白紙に戻し丁寧な話し合いをしていくことが肝要である。

本議会としては、肝心なところの放射能がどのように変化するのか、減容化された汚泥はどのように処理されることになるのか等、細部について説明を求めながら慎重に進める必要がある。また、県北浄化センター環境を守る会も契約の白紙撤回を求めていることについても承知している。

よって、環境を守る会はもとより地元住民が納得できる進め方をするよう、県に再考を求め、ここに申し入れをする。

以上、決議する。



県北浄化センター（汚泥を仮置きするテントが並ぶ）

みなさんからの請願・陳情

今定例会では、請願1件、陳情5件（請願・陳情一覽参照）を所管の委員会に付託し審査した結果、すべて採択すべきとなりました。

以下の討論を経て、委員会の結論どおり、すべて採択されました。

討 論

「原発ゼロの政治決断を求める意見書」提出を求める陳情について

賛成 8人

村上 正勝議員
渡辺 勝弘議員
渋谷 福重議員
阿部 泰藏議員
村上 晴夫議員
東海林 一樹議員
浅野 富男議員
井砂 善榮議員

反対 3人

佐藤 定男議員
松浦 常雄議員
志村 良男議員

（反対討論）

経済的影響が大きすぎる

志村良男議員 原発ゼロが理想だが、電力不足、発電コストの上昇による電気料金の値上がりが予想され、

生活及び産業への経済的影響が余りにも大きい。原発に代わる電力エネルギーが確保されるまで安全確認のうえ稼働し、徐々に廃炉していくべき。

（賛成討論）

福島の声として発信すべき

浅野富男議員 県内の現状を考えると、福島から原発ゼロを求める声を発信しようとするのは当然。意見書を提出すべきである。

新議員に井砂善榮氏



11月11日に執行された町議会議員補欠選挙において井砂善榮氏が当選しました。

井砂議員の議席は12番で、所属常任委員会は産業厚生常任委員会です。

請願・陳情一覽

請願・陳情	提出者	付託委員会
県営土地改良事業における地方公共団体の費用負担を求める請願書（西根堰の施設更新・補修工事について、原発被害による農家の負担軽減を図るため、町にも費用負担を求めるもの）	伊達西根堰土地改良区 理事長 賀藤 貞 紹介議員 村上 晴夫議員	産業厚生
「2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出」方の陳情	福島県教職員組合 中央執行委員長 五十嵐史郎 伊達支部支部長 酒井 克幸	総務文教
「国に『原発ゼロ』の政治決断を求める意見書」の提出を求める陳情書		3. 11 大震災 復興対策
「『財物賠償基準』を見直し、『再取得価額』を基準にした賠償基準にすることを求める意見書」の提出を求める陳情書	「原発をなくせ 原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会」 代表 菅野 偉男	
「政府の『原発事故収束宣言』の撤回を求める意見書」の提出を求める陳情書		
「中間指針の見直しを求める意見書」の提出を求める陳情書		